

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

# データ集

## ESGデータ集

会社基本情報	141
環境データ	143
社会性データ	159
ガバナンスデータ	163

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

# 会社基本情報

## 会社概要

設立	1933年12月26日
本社所在地	〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号
事業内容	日産グループは、日産自動車株式会社とその子会社、関連会社等で構成されています。自動車およびその部品の製造・販売を主な事業内容としており、さらに同事業に関連する「物流」「金融」をはじめとした各種サービス活動を展開しています。
ブランド	ニッサン、インフィニティ
連結従業員数 (2023年3月末時点)	131,719人
グローバル拠点 (2023年3月末時点)	研究開発拠点：16市場 (日本、米国、メキシコ、英国、スペイン、ベルギー、ドイツ、ロシア、中国、台湾、タイ、ベトナム、インド、南アフリカ、ブラジル、アルゼンチンに計44カ所) デザイン拠点：5市場 (日本、米国、英国、中国、ブラジルに計7カ所) 車両生産拠点：13市場、28拠点 (OEMからの供給(ルノー、三菱自動車、ふそう、スズキなど)は含まない)

## 財務データ\*1

(億円)

	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	78,626	84,246	105,967
営業利益	▲ 1,507	2,473	3,771
経常利益	▲ 2,212	3,061	5,154
税金等調整前当期純利益	▲ 3,393	3,842	4,024
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 4,487	2,155	2,219
設備投資	4,054	3,450	3,508
減価償却費	2,703	2,894	3,168
研究開発費	5,035	4,841	5,222

\*1 財務データに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

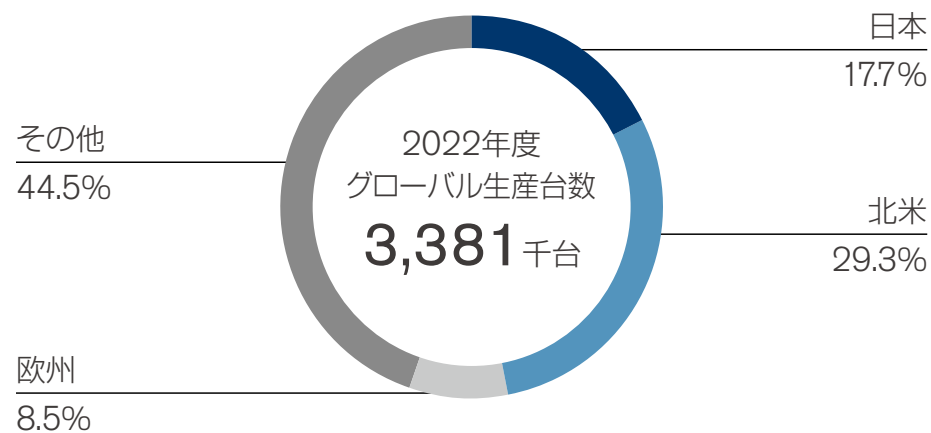
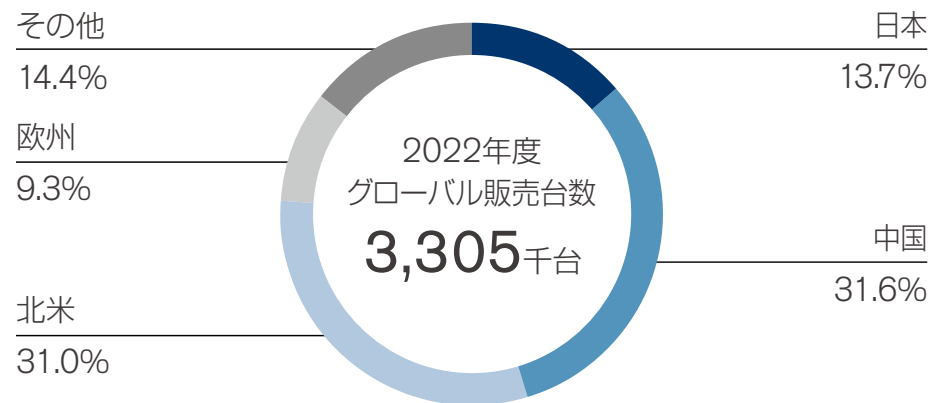
## グローバル販売台数および生産台数

(千台)

	2020年度	2021年度	2022年度
グローバル販売台数	4,052	3,876	3,305
日本	478	428	454
中国	1,457	1,381	1,045
北米	1,213	1,183	1,023
欧州	391	340	308
その他	513	544	475

(千台)

	2020年度	2021年度	2022年度
グローバル生産台数	3,634	3,404	3,381
日本	517	446	597
北米	953	930	992
欧州	336	276	288
その他	1,828	1,751	1,504



目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

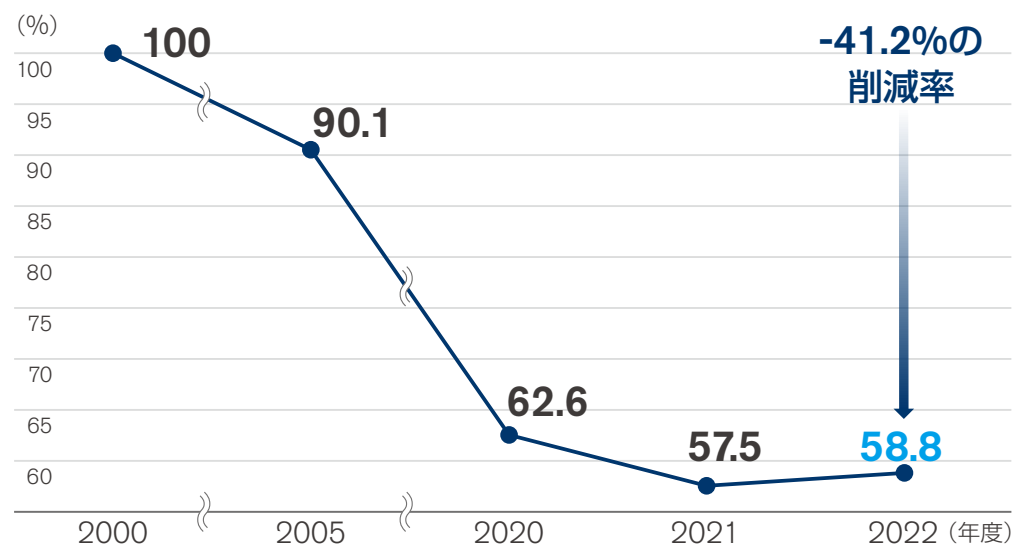
## 環境データ

気候変動(製品) .....	143
気候変動(企業活動) .....	147
大気品質 .....	152
資源依存(再利用) .....	153
資源依存(拠点の廃棄物) .....	154
水資源の管理 .....	155
環境課題を踏まえた事業基盤の強化.....	157
マテリアルバランス .....	158
環境保全コスト .....	158

### 気候変動(製品)

#### 新車からのCO<sub>2</sub>排出量削減率(グローバル)

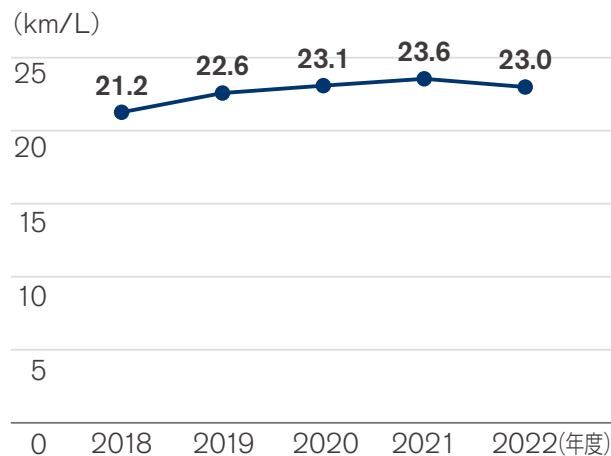
2022年度、日産の主要な市場である日本、米国、欧州、中国におけるCO<sub>2</sub>排出量は企業平均燃費ベースで2000年度に比べ41.2%改善し、NGP当初の目標であった-40%を1年前倒しで達成しました。\*1



\*1 CO<sub>2</sub>削減率は社内規定の方法で算出しています。

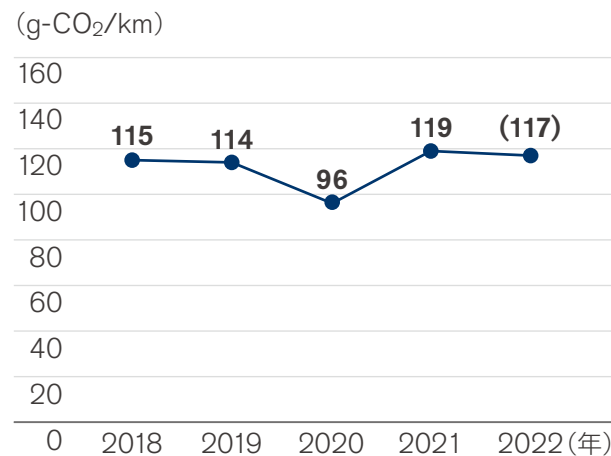
目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ		社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

### 日本における企業平均燃費(CAFE、JC08/WLTCモード)



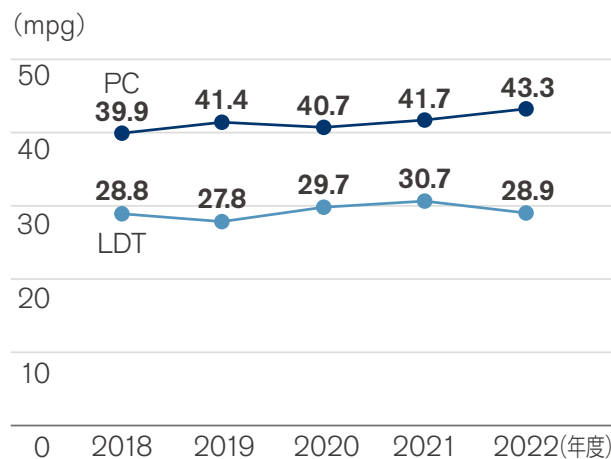
2022年度の日本における企業平均燃費\*1は、23.0km/Lとなりました。若干の悪化は、WLTC評価モード車の増加によるものです。

### 欧州における車両平均CO<sub>2</sub>排出量



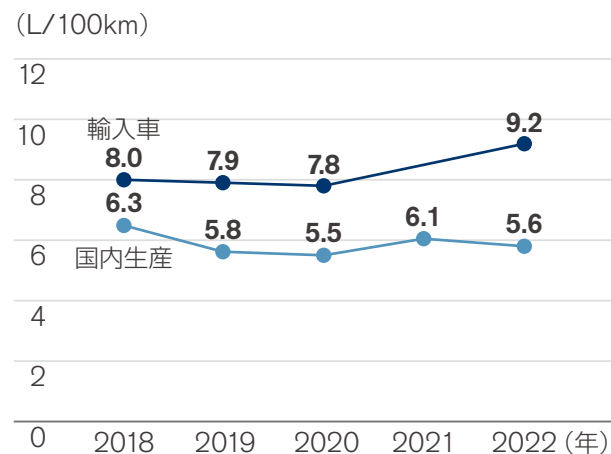
2021年以降の欧州における車両平均CO<sub>2</sub>排出量は、NEDCからWLTPへの評価モードの変更によりCO<sub>2</sub>値は上昇しましたが、同一のNEDCモードにおいては2020年とほぼ同等と考えられます。\*2

### 米国における企業平均燃費(CAFE)



2022年度の米国における乗用車の企業平均燃費は、新型のダウンサイズターボエンジンへの切り替えにより43.3mpgとなり、2021年度に比べて3.8%向上しました。小型トラックのセグメントにおいてはモデルミックスの影響により、企業平均燃費は28.9mpgへ5.9%悪化となりました。

### 中国における企業平均燃料消費量



2022年の中国における国内生産車の企業平均燃料消費量\*3は、EV車の販売増加により約8%燃費が向上しました(2022年の輸入車の燃費は、627台の少量モデルによるものです)。

\*1 社内で算出した暫定値を使用しており、一部車種にWLTCモードの燃費値を含みます。

\*2 2022年の公式値はまだ公開されていないため、暫定値で表示しています。

\*3 2021年は輸入車の販売台数がゼロのため、グラフデータはありません。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

## 売上高、グローバル販売台数および生産台数データ

(億円)

	2021年度	2022年度
売上高*1	97,433	118,118

(千台)

	2021年度	2022年度
グローバル販売台数*2	3,876	3,305
日本	428	454
北米	1,183	1,023
欧州	340	308
アジア	1,572	1,201
その他	353	318

(千台)

	2021年度	2022年度
グローバル生産台数*2	3,404	3,381
日本	446	597
北米*3	930	992
欧州*4	276	288
アジア*5	1,646	1,378
その他*6	105	125

お客さまの電動化車両への関心が高い日本では、e-POWER車が国内全体の出荷台数36.5%を占めています。ここにEVとハイブリッド車を合わせた電動車両全体では約60%に達し、2022年度に販売を開始した新型軽EV「日産サクラ」が好調なことから、この傾向はこの後も続く予想されます。これは環境価値を追求し、よりサステナブルな商品群が日産ビジネスのコアになりつつある状況ととらえています。

### パワートレイン比率(出荷台数ベース)

	単位	ガソリン車	ディーゼル車	e-POWER車	EV	ハイブリッド車	天然ガス車
日本	%	29.2	0.3	36.5	11.7	22.2	0.1
北米	%	97.6	0.3	0.3	1.8	0.0	0.0
欧州	%	29.4	3.5	15.4	11.6	40.1	0.0
アジア	%	91.2	3.5	2.8	1.7	0.8	0.0
その他	%	80.8	15.0	0.9	0.2	3.0	0.0
グローバル	%	77.6	3.2	7.8	3.9	7.5	0.0

\*1 中国合弁会社比例連結ベース

\*2 グローバル販売台数およびグローバル生産台数の中国・台湾については、1-12月ベースの数字

\*3 米国、メキシコの実生産台数

\*4 英国、フランスの実生産台数

\*5 台湾、タイ、中国、インドの実生産台数

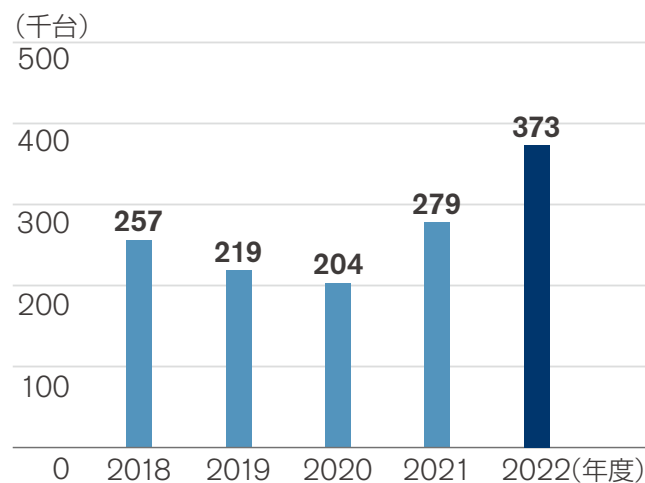
\*6 南アフリカ、ブラジル、エジプト、アルゼンチンの実生産台数

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

## EV

2022年度のEVは新型サクラとアリアの好調な販売に加え、e-POWERは、新型キャッシュカイクと新型エクストレイルの効果により台数が増加しました。\*1

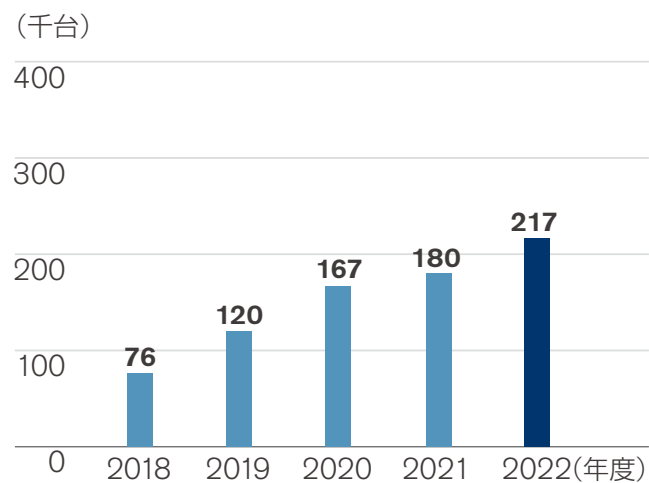
### 100%EVおよび「e-POWER」販売台数



## ハイブリッド車

2022年は欧州に投入した新型ジュークとキャッシュカイクにより台数が増加しました。

### ハイブリッド車販売台数\*2



\*1 中国合弁会社による販売台数を含む。販売台数の再集計実施により、過去の数字に変更が生じています。

\*2 出荷台数ベースから販売台数ベースへ集計方法を変更したことにより、過去の数字に変更が生じています。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

## 気候変動(企業活動)

### エネルギー投入量

(年度)

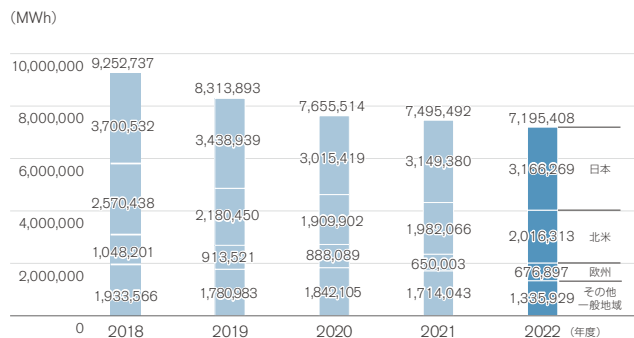
	単位	2019	2020	2021	2022
合計	MWh	8,313,893	7,655,514	7,495,492	7,195,408
地域別					
日本	MWh	3,438,939	3,015,419	3,149,380	3,166,269
北米	MWh	2,180,450	1,909,902	1,982,066	2,016,313
欧州	MWh	913,521	888,089	650,003	676,897
その他	MWh	1,780,983	1,842,105	1,714,043	1,335,929
エネルギー源別					
一次エネルギー					
天然ガス	MWh	3,079,723	3,089,803	2,907,420	2,828,289
LPG	MWh	175,559	144,478	145,717	130,508
コークス	MWh	154,961	100,144	112,154	119,767
灯油	MWh	90,078	69,618	69,868	58,579
ガソリン	MWh	243,166	184,021	177,147	120,565
軽油	MWh	23,246	25,315	23,800	26,016
重油	MWh	16,303	22,816	22,383	9,767

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022
敷地外					
電力(購入)	MWh	4,384,282	3,851,011	3,859,586	3,737,002
うち再生可能エネルギー*1	MWh	123,225	181,815	229,754	275,807
冷水	MWh	5,086	3,530	3,598	3,929
蒸気	MWh	125,662	96,960	114,506	125,761
敷地内					
電力(自家発電)	MWh	43,668	65,183	59,313	35,226
うち再生可能エネルギー*2	MWh	43,668	65,183	59,313	35,226
再生可能エネルギー総量	MWh	166,893	246,998	289,067	311,033

### エネルギー投入量推移

2022年度の日産のグローバル企業活動における総エネルギー使用量は7,195千MWhとなり、2021年度の7,495千MWhより、4%減少しました。2022年度の生産工場におけるエネルギー使用量は6,462千MWh★となり、2021年度の6,875千MWhより減少しました。

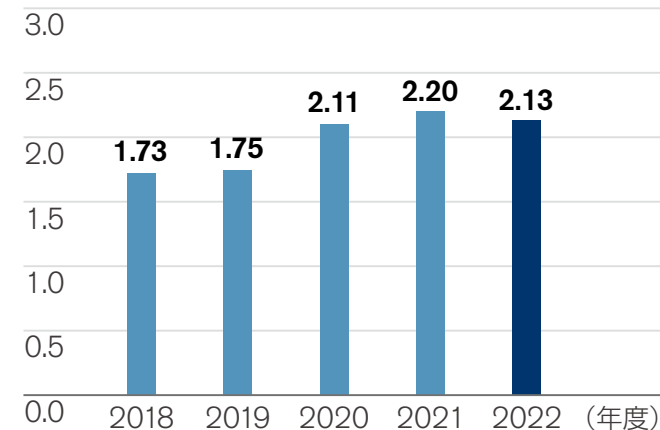


### エネルギー消費量(生産台数当たり)

2022年度の生産台数当たりのエネルギー消費量は2.13MWhとなり、2021年度より3.4%削減しました。

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、数値が高くなる場合があります。

(MWh/台)



(年度)

	単位	2022
日本	MWh/台	5.30
北米	MWh/台	2.03
欧州	MWh/台	2.35
その他	MWh/台	0.89

\*1 日産が購入した電力における再生可能エネルギー量

\*2 日産が拠点内で発電し自社で消費した再生可能エネルギー量

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P058

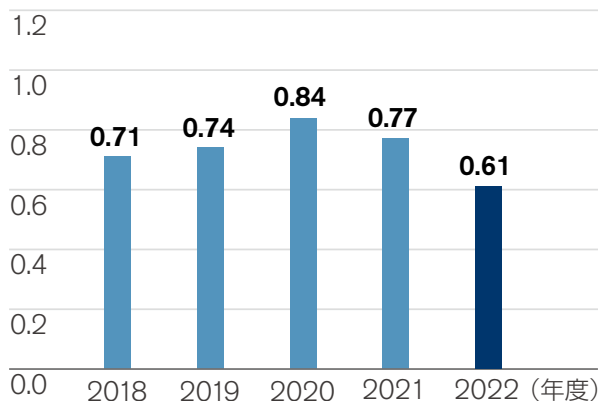


目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

## エネルギー消費量(売上高当たり)

2022年度の売上高当たりのエネルギー消費量は0.61MWhとなり、2021年度と比較し、21%の減少となりました。企業として経済成長がエネルギー使用に及ぼす影響を最小化する取り組みを継続しています。

(MWh/百万円)



## 企業活動におけるカーボンフットプリント

2022年度の日産のグローバル企業活動からのCO<sub>2</sub>排出量は、スコープ1とスコープ2の合計で2,096千トンとなり、2021年度の2,231千トンより、6%減少しました。2022年度の生産工場におけるCO<sub>2</sub>排出量は1,798千トン★(スコープ1排出量579千トン★、スコープ2排出量1,219千トン★)となり、2021年度の1,944千トンより減少しました。

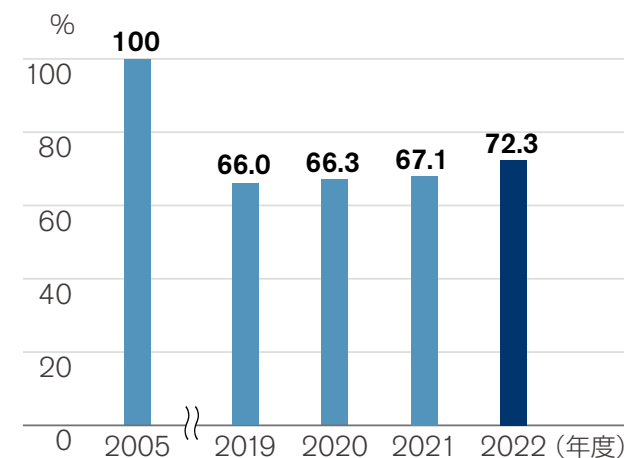
		(年度)				
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
スコープ1*1	t-CO <sub>2</sub>	879,534	764,929	746,677	690,155	661,241
スコープ2	t-CO <sub>2</sub>	2,339,883	2,105,700	1,631,551	1,541,276	1,435,081
スコープ1と2*1	t-CO <sub>2</sub>	3,219,417	2,870,630	2,378,228	2,231,430	2,096,322
日本*1	t-CO <sub>2</sub>	1,198,393	1,138,452	941,493	982,671	978,051
北米	t-CO <sub>2</sub>	738,234	648,754	529,044	507,584	526,414
欧州	t-CO <sub>2</sub>	221,692	163,553	156,442	112,157	105,974
その他	t-CO <sub>2</sub>	1,061,098	919,871	751,250	629,019	485,882
スコープ3	t-CO <sub>2</sub>	203,106,900	173,138,601	135,068,055	127,546,646**	118,828,370

## エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス(GHG)排出量\*3

		(年度)				
種類別	単位	2018	2019	2020	2021	2022
CH <sub>4</sub> (メタン)	t-CO <sub>2</sub> e	4,846	4,750	4,620	5,088	5,054
N <sub>2</sub> O(一酸化二窒素)	t-CO <sub>2</sub> e	1,425	1,334	1,238	1,244	1,071
HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	t-CO <sub>2</sub> e	3,594	3,106	1,873	1,320	1,878
PFCs(パーフルオロカーボン)	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
SF <sub>6</sub> (六ふっ化硫黄)	t-CO <sub>2</sub> e	43	43	43	43	43
NF <sub>3</sub> (三ふっ化窒素)	t-CO <sub>2</sub> e	2	1	1	1	0

## 企業活動からのCO<sub>2</sub>排出量(グローバル販売台数当たり)

2022年度は、企業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量が2005年度に比べ27.7%の削減となりました。



\*1 エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスを別項目にて開示したため、2021年度の値に変更が生じています。

\*2 スコープ3のうち、カテゴリー1の算定方法を変更したこと、および、カテゴリー11において国が公表する燃費値が確定したことにより、2021年度の値に変更が生じています。

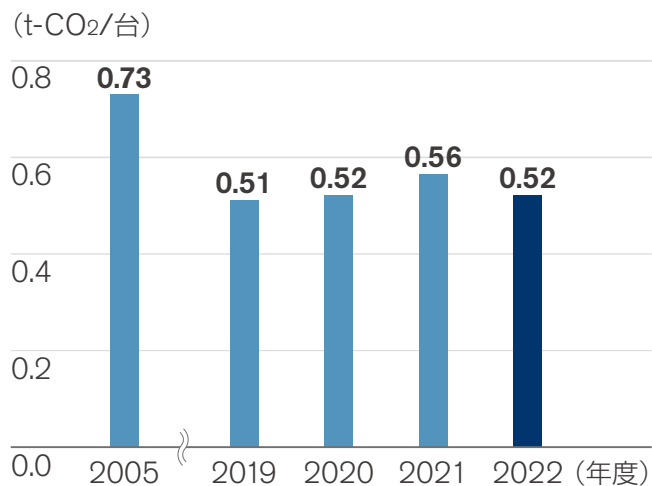
\*3 地球温暖化対策の推進に関する法律をもとに算出した、日産自動車株式会社の国内拠点からのGHG排出量。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P058

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

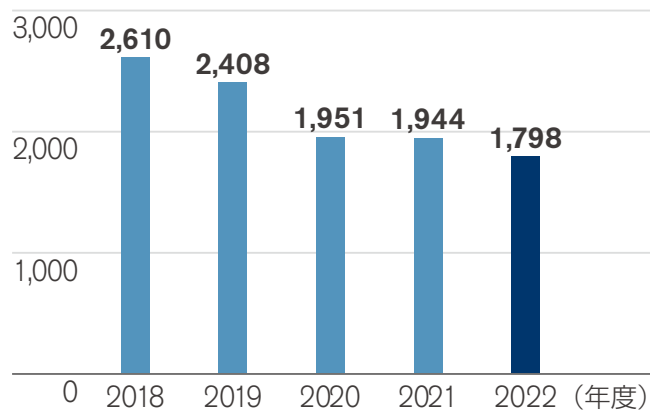
## 生産活動からのCO<sub>2</sub>排出量(生産台数当たり)

2022年度のグローバル生産台数当たりのCO<sub>2</sub>排出量は0.52トンとなり、2005年度比で28.8%削減をしました。



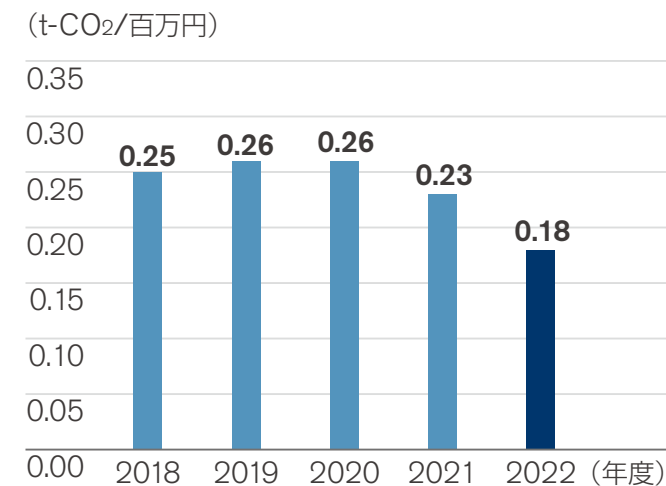
## 生産活動におけるカーボンフットプリント

(1,000t-CO<sub>2</sub>)



## スコープ1と2のCO<sub>2</sub>排出量(売上高当たり)

2022年度のグローバル拠点からの売上高100万円当たりのCO<sub>2</sub>排出量は0.18トンとなりました。



目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ		社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

## 輸送量

(年度)						
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	百万ton-km	34,903	28,288	21,168	22,835	25,550
インバウンド*1	百万ton-km	10,164	8,083	5,518	7,643	8,782
アウトバウンド**2	百万ton-km	24,739	20,205	15,651	15,192	16,768
海上	%	60.9	63.8	60.2	61.7	69.5
トラック	%	23.3	23.0	25.0	24.1	19.3
鉄道	%	14.9	12.7	14.3	13.8	10.9
航空	%	0.9	0.6	0.5	0.4	0.3

2022年度はグローバル輸送量が前年比で12%増加し、256億トンキロとなりました。

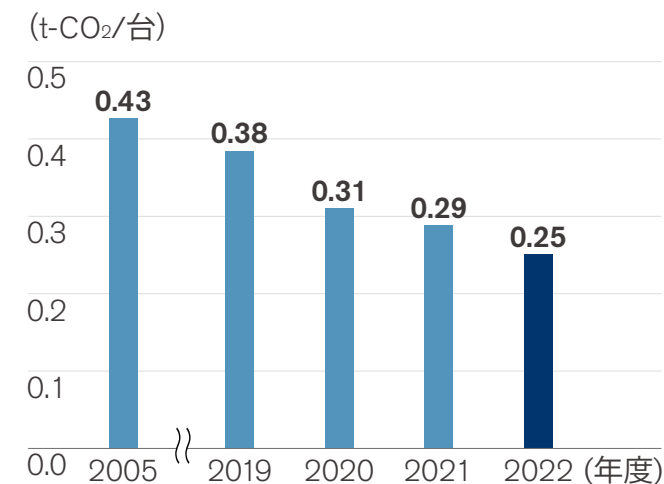
## 物流からのCO<sub>2</sub>排出量

(年度)						
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	t-CO <sub>2</sub>	1,482,982	1,144,338	900,234	874,936	771,102
インバウンド*1	t-CO <sub>2</sub>	762,314	582,957	397,822	366,190	316,541
アウトバウンド**2	t-CO <sub>2</sub>	720,667	561,381	502,412	508,746	454,561
海上	%	19.9	21.1	19.9	20.8	27.7
トラック	%	60.3	64.1	66.2	65.6	57.8
鉄道	%	6.7	5.9	6.6	7.1	7.1
航空	%	13.1	8.9	7.3	6.5	7.1

2022年度の物流からのCO<sub>2</sub>排出量は12%減少し、771千トンとなりました。

## 物流からのCO<sub>2</sub>排出量(輸送台数当たり)

2022年度は、輸送台数当たりのCO<sub>2</sub>排出量は0.25トンとなりました。



\*1 インバウンドには部品調達・KD(現地組み立て用)部品の輸送と返却容器の輸送が含まれます。

\*2 アウトバウンドには完成車・サービス部品輸送、販売店までの輸送と廃材・利材輸送が含まれます。販売店までの輸送と廃材・利材輸送については、2022年度の実績値より追加しています。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

## カテゴリー別のスコープ3排出量

温室効果ガス(GHG)の報告に関するガイドラインに基づいた試算を行った結果、日産のスコープ3排出量の約90%は、製品であるクルマの使用によるものでした。

項目	単位	2022
1.購入した製品・サービス	kt-CO <sub>2</sub>	11,840★
2.資本財	kt-CO <sub>2</sub>	1,066
3.燃料およびエネルギー関連活動	kt-CO <sub>2</sub>	246
4.輸送、配送(上流)	kt-CO <sub>2</sub>	768
5.事業から出る廃棄物	kt-CO <sub>2</sub>	118
6.出張	kt-CO <sub>2</sub>	66
7.雇用者の通勤	kt-CO <sub>2</sub>	134
8.リース資産(上流)	kt-CO <sub>2</sub>	0
9.輸送、配送(下流)	kt-CO <sub>2</sub>	523
10.販売した製品の加工	kt-CO <sub>2</sub>	6
11.販売した製品の使用	kt-CO <sub>2</sub>	103,391★
12.販売した製品の廃棄	kt-CO <sub>2</sub>	253
13.リース資産(下流)	kt-CO <sub>2</sub>	417
14.フランチャイズ	kt-CO <sub>2</sub>	0
15.投資	kt-CO <sub>2</sub>	0
合計	kt-CO <sub>2</sub>	118,828

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P058

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

## 大気品質

### エミッション

2022年度に生産拠点から排出されたNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>の量は340トン、2トンになりました。

		(年度)				
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
窒素酸化物 (NO <sub>x</sub> )	ton	418	380	364	373	340
硫黄酸化物 (SO <sub>x</sub> )	ton	34	14	10	7	2

### 揮発性有機化合物(VOC)排出量

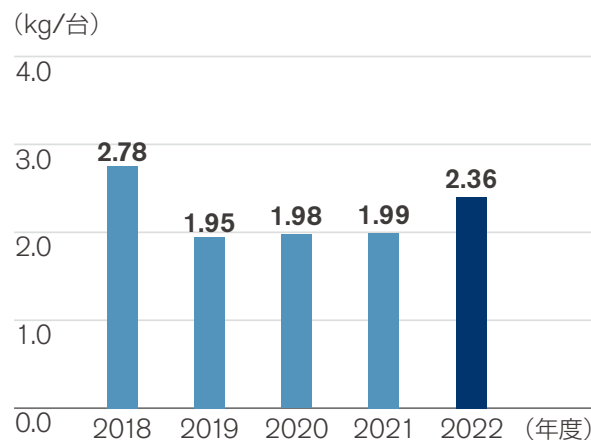
2022年度のVOC\*1総排出量は7,990トンとなり、日本拠点での生産台数増により2021年度より増加となりました。\*2 水系塗料、VOC含有率の低い物質への切り替えなどの活動は継続しています。

		(年度)				
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	ton	14,900	9,266	7,186	6,790	7,990

日本	ton	4,482	4,028	3,107	3,019	3,987
北米	ton	4,474	3,960	3,097	3,112	3,156
欧州	ton	5,945	1,278	982	658	847

### VOC排出量(グローバル生産台数当たり)

2022年度の生産台数当たりのVOC排出量は2.36kgとなり、2021年度より増加となりました。



	単位	2022
日本	kg/台	6.68
北米	kg/台	3.18
欧州	kg/台	2.94

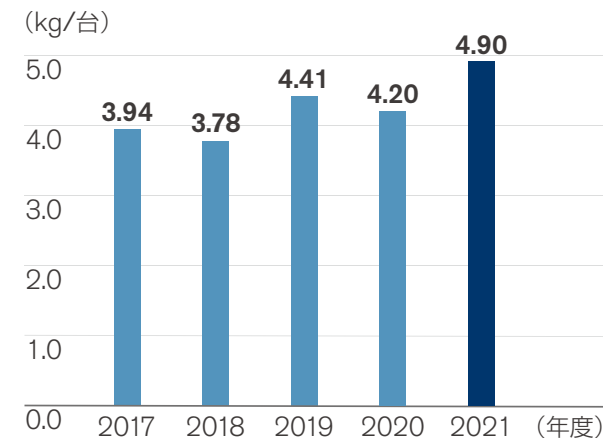
### PRTR 対象物質排出量(日本)

2021年度の化学物質排出移動量届出制度(PRTR: Pollutant Release and Transfer Register)対象物質の排出量\*3は2,183トンとなり、2020年度の2,173トンと同等となりました。

		(年度)			
	単位	2018	2019	2020	2021
国内拠点合計	ton	3,406	3,339	2,173	2,183
追浜工場	ton	715	1,022	697	881
栃木工場	ton	655	467	394	323
日産自動車九州株式会社	ton	1,573	1,391	1,042	942
横浜工場	ton	25	21	9	4
いわき工場	ton	54	62	6	4
日産テクニカルセンター	ton	378	351	3	3
座間工場	ton	7	26	22	26

### PRTR 対象物質排出量(生産台数当たり/日本)

2021年度の生産台数当たりのPRTR対象物質排出量は4.90kgとなり、2020年度に比べ増加となりました。



\*1 VOC: Volatile Organic Compoundsの略。揮発性を有し、常温・常圧で気体状となる有機化合物の総称。

\*2 VOC集計方法変更により、2018年移行値を修正。

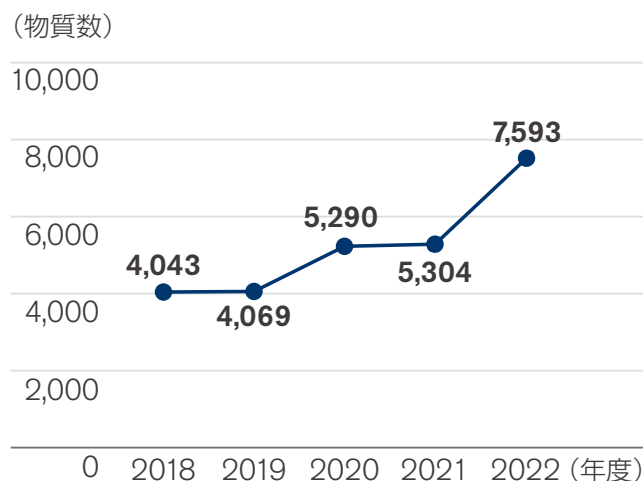
\*3 日本のPRTRのガイドラインに基づいて算出。PRTR取扱量から製造品としての搬出量を除いた総排出量。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

## 資源依存(再利用)

### 化学物質の適正な利用

ルノーとの提携のもとハザードやリスクの選定基準を法令遵守以上のレベルで見直しを行っており、世界で検討が進んでいる物質も積極的に制限しています。その結果、2022年度の指定化学物質数は7,593へと増加しています。これは将来のリペア、リユース、リビルト、リサイクルといった資源の循環に必要な取り組みと考えています。\*1



### クルマでの再生樹脂の利用

日産はクルマへの再生樹脂の使用拡大を技術開発も含め取り組んでいます。

2022年度は、日産車1台に使用する樹脂のうち再生樹脂の割合は5%となりました。この実績は欧州における最量販車をもとに算出しています。

### シュレッダーダストの最終処分率

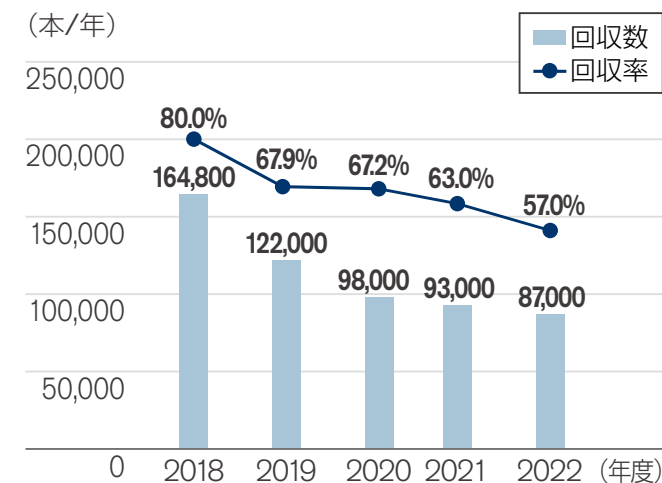
日本の自動車リサイクル法に基づいてリサイクル率向上に取り組む拠点が増えた結果、使用済み自動車(ELV)より鉄類および非鉄金属を除いた自動車シュレッダーダスト(ASR)の最終処分率は、2022年度もゼロを達成しました。

### 材料比率

日産車に使用する材料は、重量比で鉄61%、非鉄15%、樹脂13%、その他11%(2022年実績)で構成されています。日産は、天然資源使用量をさらに低減するため、それぞれの材料に関し再生材の使用拡大に向けた取り組みを進めています。

### バンパー回収本数推移

2022年度のバンパー回収本数は8万7,000本となり、回収率は6.0%低下しました。



\*1 化学物質のガバナンスに関する詳細はこちらのページをご参照ください。 >>> P051





















目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

## ガバナンスデータ

2022年度(2022年4月～2023年3月)における取締役会および委員会の出席状況

取締役会	
取締役会開催総数	開催1回当たりの平均参加率
13回	98.7%

委員会					
指名委員会		報酬委員会		監査委員会	
開催総数	開催1回当たりの平均参加率	開催総数	開催1回当たりの平均参加率	開催総数	開催1回当たりの平均参加率
9回	100%	12回	100%	12回	100%

コーポレートガバナンスの概要(2023年3月末時点)

会社組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の議長	独立社外取締役
取締役の人数	12人
うち独立社外取締役	7人
うち女性取締役	2人
指名委員会委員長	独立社外取締役
指名委員会の人数	6人
うち独立社外取締役	5人
うち女性取締役	1人
報酬委員会委員長	独立社外取締役
報酬委員会の人数	4人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	2人
監査委員会委員長	独立社外取締役
監査委員会の人数	5人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	1人